

IV 2020年工業統計調査結果の概要

「2020年工業統計調査」(令和2年6月1日現在:従業員4人以上の事業所)の結果からみる福島県の工業は、以下のとおりである。

- ・事業所数は、3,485事業所で、前年に比べ0.9%の減少となり、4年連続の減少となっている。
- ・従業員数は、158,688人で、前年に比べ1.2%の減少となっている。
- ・製造品出荷額等は、5兆890億円で、前年に比べ3.0%の減少となっている。
- ・付加価値額は、1兆7,150億円で、前年に比べ2.2%の減少となっている。(表1、図1)

表1

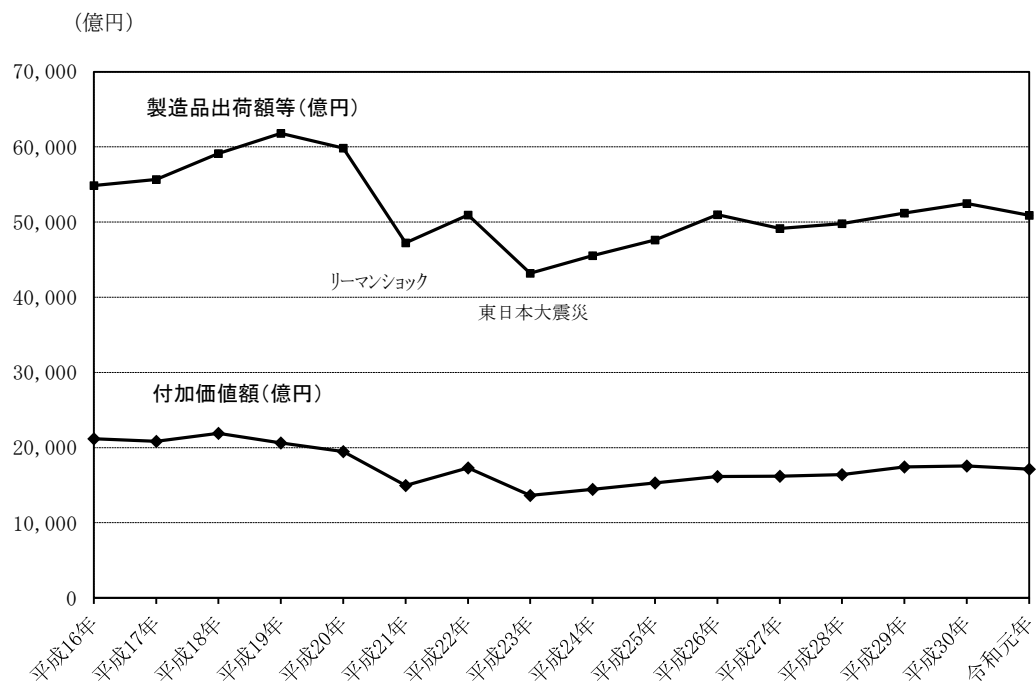
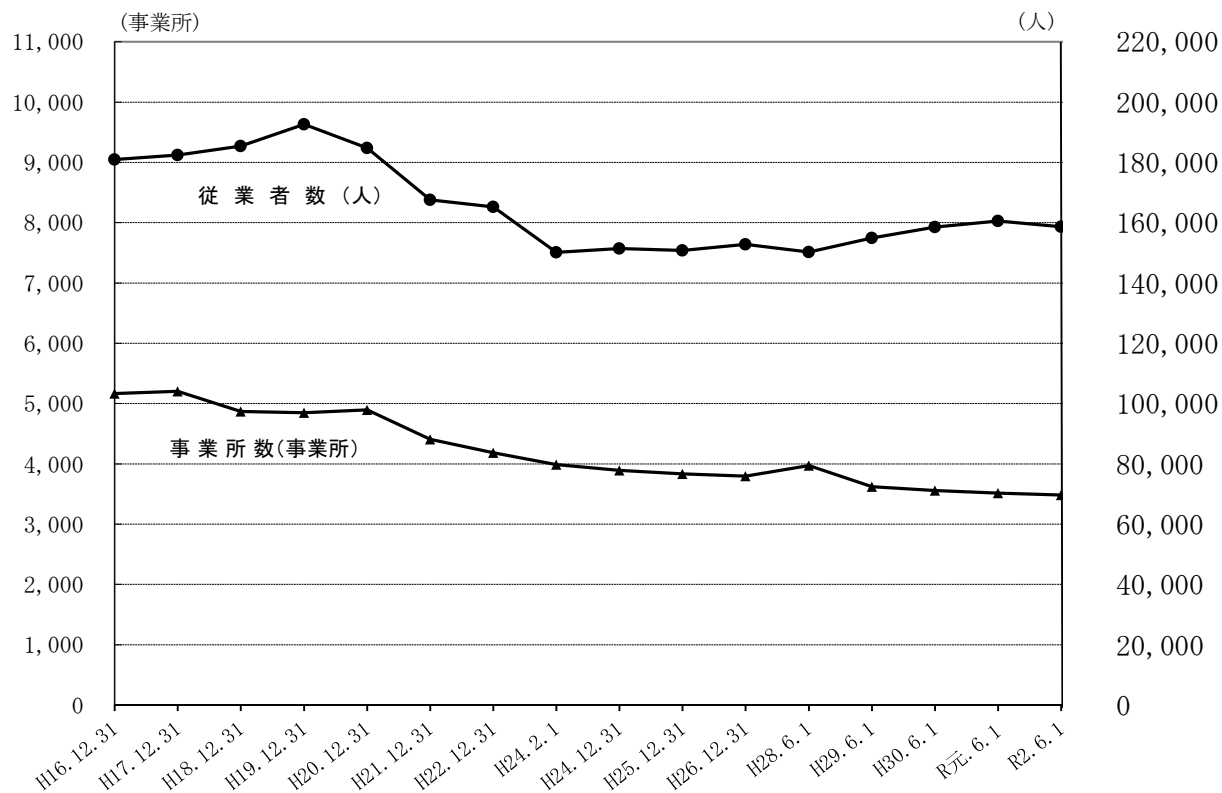
基準日	事業所数 (事業所)	従業員数 (人)
平成16年12月31日	5,166	180,936
平成21年12月31日	4,408	167,581
平成26年12月31日	3,798	152,768
令和元年6月1日	3,518	160,549
令和2年6月1日	3,485	158,688
(前年比)	△33 (△0.9%)	△1,861 (△1.2%)

年次	製造品出荷額等 (億円)	付加価値額 (億円)
平成16年	54,853	21,186
平成21年	47,245	14,959
平成26年	50,990	16,151
平成30年	52,465	17,536
令和元年	50,890	17,150
(前年比)	△1,575 (△3.0%)	△386 (△2.2%)

※ 付加価値額について、従業員4~29人の事業所は粗付加価値額である。

※ 製造品出荷額等、付加価値額については、それぞれの年次における1年間の数値である。

図 1



- ※ 平成 19 年は調査項目の変更により前年数値とは接続しない。
- ※ 平成 27 年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。
- ※ 平成 17 年の付加価値額については、従業者 9 人以下の事業所について粗付加価値額を用いて集計している。

2 産業分類別の状況

(1) 事業所数

事業所数は3,485事業所で、前年に比べ33事業所の減少(前年比0.9%減)となった。

これを産業中分類別にみると、事業所数の最も多い産業が食料品製造業(442事業所、構成比12.7%)で、以下、金属製品製造業(364事業所、同10.4%)、生産用機械器具製造業(297事業所、同8.5%)の順となった。

前年との比較で見ると、増加したのは石油製品・石炭製品製造業(前年比10.5%増)、家具・装備品製造業(同4.1%増)など8産業で、食料品製造業(同4.3%減)、窯業・土石製品製造業(同3.5%減)など12産業で減少となった。

基礎素材型産業、加工組立型産業、生活関連・その他型産業の産業3類型別に構成比をみると、基礎素材型(構成比36.9%)が最も高く、以下、生活関連・その他型(同32.7%)、加工組立型(同30.5%)の順となった。前年との比較で見ると、生活関連・その他型(前年比2.6%減)、加工組立型(同0.3%減)の2類型で減少、基礎素材型(前年比同率)は横ばいとなった。

表2 産業中分類別事業所数及び増減数と前年比

産 業 分 類	令和元年		令和2年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県 計	3,518	100.0	3,485	100.0	△ 33	△ 0.9
09 食 料	462	13.1	442	12.7	△ 20	△ 4.3
10 飲 料	80	2.3	81	2.3	1	1.3
11 織 維	273	7.8	264	7.6	△ 9	△ 3.3
12 木 材	116	3.3	114	3.3	△ 2	△ 1.7
13 家 具	74	2.1	77	2.2	3	4.1
14 紙 ・ パ	72	2.0	73	2.1	1	1.4
15 印 刷	125	3.6	124	3.6	△ 1	△ 0.8
16 化 学	98	2.8	101	2.9	3	3.1
17 石 油	19	0.5	21	0.6	2	10.5
18 プ ラ	215	6.1	213	6.1	△ 2	△ 0.9
19 ゴ ム	57	1.6	57	1.6	0	0.0
20 皮 革	32	0.9	31	0.9	△ 1	△ 3.1
21 窯 業	229	6.5	221	6.3	△ 8	△ 3.5
22 鉄 鋼	61	1.7	61	1.8	0	0.0
23 非 鉄	62	1.8	60	1.7	△ 2	△ 3.2
24 金 属	356	10.1	364	10.4	8	2.2
25 は ん 用	108	3.1	106	3.0	△ 2	△ 1.9
26 生 産	297	8.4	297	8.5	0	0.0
27 業 務	134	3.8	135	3.9	1	0.7
28 電 子	160	4.5	158	4.5	△ 2	△ 1.3
29 電 気	170	4.8	172	4.9	2	1.2
30 情 報	80	2.3	78	2.2	△ 2	△ 2.5
31 輸 送	116	3.3	116	3.3	0	0.0
32 そ の 他	122	3.5	119	3.4	△ 3	△ 2.5
基 礎 素 材 型	1,285	36.5	1,285	36.9	0	0.0
加 工 組 立 型	1,065	30.3	1,062	30.5	△ 3	△ 0.3
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	1,168	33.2	1,138	32.7	△ 30	△ 2.6
重 化 学 工 業	1,661	47.2	1,669	47.9	8	0.5
軽 工 業	1,857	52.8	1,816	52.1	△ 41	△ 2.2

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、軽工業(構成比 52.1%)、重化学工業(同 47.9%)となっており、前年と比較すると、重化学工業(前年比 0.5%増)は増加、軽工業(同 2.2%減)は減少となった。(表 2)

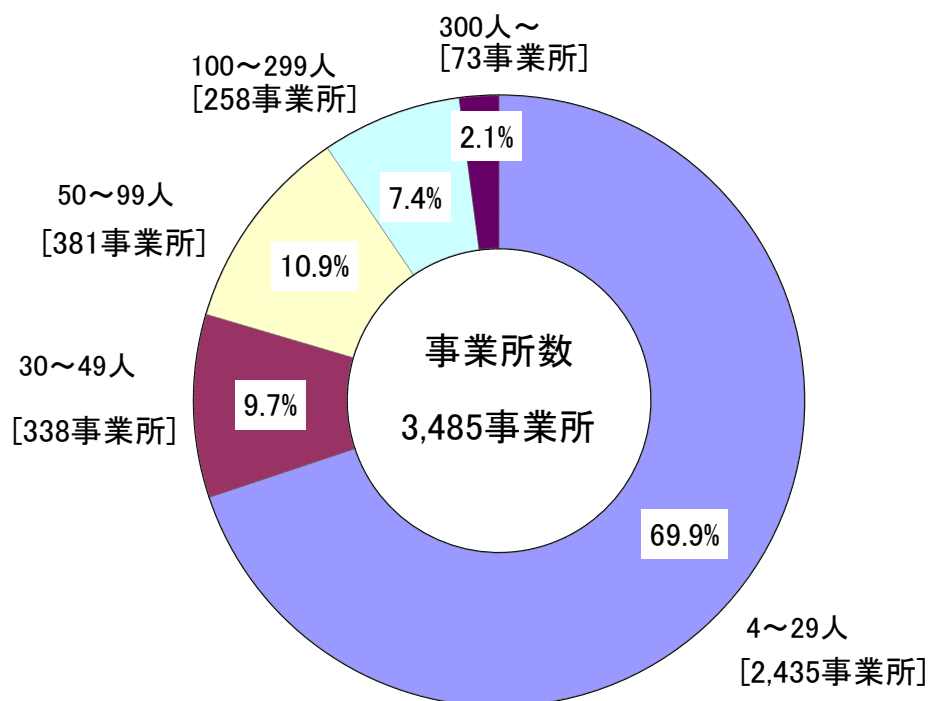
従業者規模でみると、令和 2 年における 4 人～29 人規模では、2,435 事業所(構成比 69.9%)となり、30 人以上規模では、1,050 事業所(同 30.1%)となっている。

表 3 従業者規模別事業所数及び増減数と前年比

従業者規模	令和元年		令和2年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県 計	3,518	100.0	3,485	100.0	△ 33	△ 0.9
乙調査(4人～29人)	2,448	69.6	2,435	69.9	△ 13	△ 0.5
4～ 9人	1,090	31.0	1,080	31.0	△ 10	△ 0.9
10～ 19人	880	25.0	858	24.6	△ 22	△ 2.5
20～ 29人	478	13.6	497	14.3	19	4.0
甲調査(30人以上)	1,070	30.4	1,050	30.1	△ 20	△ 1.9
30～ 49人	360	10.2	338	9.7	△ 22	△ 6.1
50～ 99人	373	10.6	381	10.9	8	2.1
100～299人	261	7.4	258	7.4	△ 3	△ 1.1
300人以上	76	2.2	73	2.1	△ 3	△ 3.9

前年と比較すると、20～29 人規模(19 事業所増、前年比 4.0%増)、50～99 人規模(8 事業所増、前年比 2.1%増)などで増加したが、30～49 人規模(22 事業所減、同 6.1%減)、10～19 人規模(22 事業所減、同 2.5%減)などが減少した。(表 3、図 2)

図 2 従業者規模別事業所数の構成比



(2) 従業者数

従業者数は158,688人で、前年に比べ1,861人の減少(前年比1.2%減)となった。

これを産業中分類別にみると、従業者数の最も多い産業が食料品製造業(16,115人、構成比10.2%)で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業(13,809人、同8.7%)、輸送用機械器具製造業(11,994人、同7.6%)の順となった。

前年との比較でみると、家具・装備品製造業(前年比6.4%増)、飲料・たばこ・飼料製造業(同5.4%増)など8産業が増加し、その他の製造業(同5.9%減)、情報通信機械器具製造業(同5.7%減)など16産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比45.5%)が最も高く、以下、基礎素材型(同34.6%)、生活関連・その他型(同20.0%)の順となった。前年との比較でみると、加工組立型(前年比1.4%減)、生活関連・その他型(同1.1%減)、基礎素材型(同0.9%減)と3産業類型別すべてで減少となった。

表4 産業中分類別従業者数及び増減数と前年比

産業分類	令和元年		令和2年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県計	160,549	100.0	158,688	100.0	△ 1,861	△ 1.2
09 食料	16,207	10.1	16,115	10.2	△ 92	△ 0.6
10 飲料	1,308	0.8	1,379	0.9	71	5.4
11 繊維	6,083	3.8	5,736	3.6	△ 347	△ 5.7
12 木材	2,340	1.5	2,299	1.4	△ 41	△ 1.8
13 家具	2,389	1.5	2,541	1.6	152	6.4
14 紙・パ	3,403	2.1	3,408	2.1	5	0.1
15 印刷	2,755	1.7	2,731	1.7	△ 24	△ 0.9
16 化学	8,564	5.3	8,883	5.6	319	3.7
17 石油	196	0.1	202	0.1	6	3.1
18 プラ	9,290	5.8	9,011	5.7	△ 279	△ 3.0
19 ゴム	5,846	3.6	5,842	3.7	△ 4	△ 0.1
20 皮革	948	0.6	970	0.6	22	2.3
21 窯業	7,417	4.6	7,308	4.6	△ 109	△ 1.5
22 鉄鋼	3,180	2.0	3,046	1.9	△ 134	△ 4.2
23 非鉄	4,008	2.5	3,923	2.5	△ 85	△ 2.1
24 金属	11,075	6.9	10,921	6.9	△ 154	△ 1.4
25 はん用	5,975	3.7	5,886	3.7	△ 89	△ 1.5
26 生産	8,900	5.5	8,743	5.5	△ 157	△ 1.8
27 業務	11,543	7.2	11,725	7.4	182	1.6
28 電子	13,686	8.5	13,809	8.7	123	0.9
29 電気	9,932	6.2	9,490	6.0	△ 442	△ 4.5
30 情報	11,137	6.9	10,500	6.6	△ 637	△ 5.7
31 輸送	12,002	7.5	11,994	7.6	△ 8	△ 0.1
32 その他	2,365	1.5	2,226	1.4	△ 139	△ 5.9
基礎素材型	55,319	34.5	54,843	34.6	△ 476	△ 0.9
加工組立型	73,175	45.6	72,147	45.5	△ 1,028	△ 1.4
生活関連・その他型	32,055	20.0	31,698	20.0	△ 357	△ 1.1
重化学工業	100,198	62.4	99,122	62.5	△ 1,076	△ 1.1
軽工業	60,351	37.6	59,566	37.5	△ 785	△ 1.3

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業（構成比62.5%）、軽工業（同37.5%）となっており、前年と比較すると、軽工業（前年比1.3%減）、重化学工業（同1.1%減）ともに減少となった。（表4）

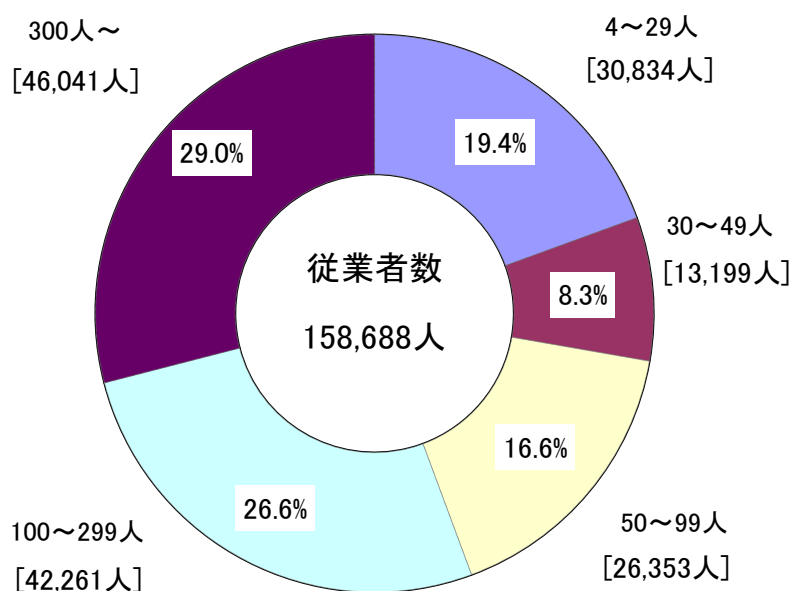
従業者規模でみると、令和2年における4人～29人規模では、30,834人（構成比19.4%）となり、30人以上規模では、127,854人（同80.6%）となっている。

前年と比較すると、20～29人規模（534人増、前年比4.6%増）、50～99人規模（168人増、同0.6%増）で増加したが、300人以上規模（1,319人減、同2.8%減）、30～49人規模（785人減、同5.6%減）、10～19人規模（350人減、同2.9%減）などが減少した。（表5、図3）

表5 従業者規模別従業者数及び増減数と前年比

従業者規模	令和元年		令和2年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県計	160,549	100.0	158,688	100.0	△ 1,861	△ 1.2
乙調査（4人～29人）	30,693	19.1	30,834	19.4	141	0.5
4～9人	6,895	4.3	6,852	4.3	△ 43	△ 0.6
10～19人	12,079	7.5	11,729	7.4	△ 350	△ 2.9
20～29人	11,719	7.3	12,253	7.7	534	4.6
甲調査（30人以上）	129,856	80.9	127,854	80.6	△ 2,002	△ 1.5
30～49人	13,984	8.7	13,199	8.3	△ 785	△ 5.6
50～99人	26,185	16.3	26,353	16.6	168	0.6
100～299人	42,327	26.4	42,261	26.6	△ 66	△ 0.2
300人以上	47,360	29.5	46,041	29.0	△ 1,319	△ 2.8

図3 従業者規模別従業者数の構成比



1事業所当たりの従業者数は45.5人で、これを産業中分類別にみると、1事業所当たりの従業者数が最も多い産業は、情報通信機械器具製造業（134.6人）で、以下、輸送用機械器具製造業（103.4人）、ゴム製品製造業（102.5人）の順となった。（付表D）

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は5兆890億円で、前年に比べ1,575億円の減少(前年比3.0%減)となった。

これを産業中分類別にみると、製造品出荷額等の最も多い産業が化学工業(5,449億円、構成比10.7%)で、以下、情報通信機械器具製造業(5,212億円、同10.2%)、輸送用機械器具製造業(5,041億円、同9.9%)の順となった。

前年との比較でみると、なめし革・同製品・毛皮製造業(前年比10.7%増)、家具・装備品製造業(同7.0%増)など9産業が増加し、電気機械器具製造業(同16.3%減)、非鉄金属製造業(同13.1%減)など14産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比47.0%)が最も高く、以下、基礎素材型(同40.4%)、生活関連・その他型(同12.6%)の順となった。前年との比較でみると、加工組立型(前年比4.9%減)、基礎素材型(同1.7%減)、生活関連・その他型(同0.0%減)いずれも減少となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比69.7%)、軽工業(同30.3%)となっており、前年と比較すると重化学工業(前年比4.4%減)が減少し、軽工業(同0.3%増)が増加となった。(表6)

表6 産業中分類別製造品出荷額等及び増減額と前年比

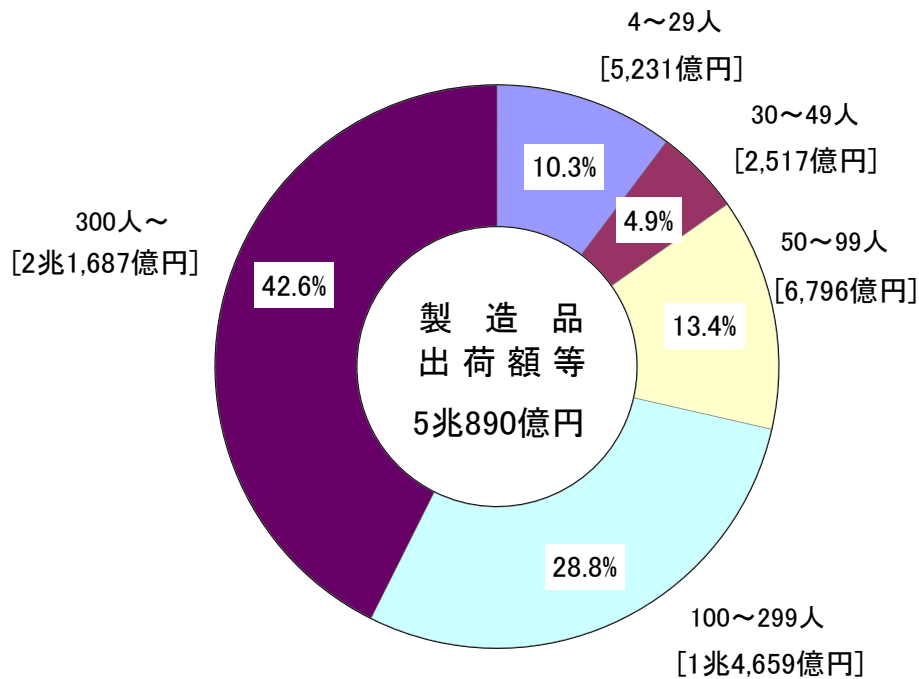
産 業 分 類	平成30年		令和元年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県 計	52,465	100.0	50,890	100.0	△ 1,575	△ 3.0
09 食 料	3,164	6.0	3,128	6.1	△ 37	△ 1.2
10 飲 料	1,355	2.6	1,339	2.6	△ 17	△ 1.2
11 織 維	450	0.9	436	0.9	△ 14	△ 3.2
12 木 材	586	1.1	593	1.2	7	1.2
13 家 具	510	1.0	546	1.1	36	7.0
14 紙 ・ パ	2,057	3.9	2,094	4.1	37	1.8
15 印 刷	414	0.8	429	0.8	14	3.4
16 化 学	5,305	10.1	5,449	10.7	144	2.7
17 石 油	161	0.3	163	0.3	2	1.2
18 プ ラ	2,314	4.4	2,295	4.5	△ 19	△ 0.8
19 ゴ ム	2,000	3.8	2,027	4.0	27	1.3
20 皮 革	136	0.3	150	0.3	14	10.7
21 窯 業	1,990	3.8	1,984	3.9	△ 6	△ 0.3
22 鉄 鋼	1,224	2.3	1,173	2.3	△ 51	△ 4.1
23 非 鉄	2,317	4.4	2,013	4.0	△ 304	△ 13.1
24 金 属	2,926	5.6	2,743	5.4	△ 183	△ 6.3
25 は ん 用	2,224	4.2	2,149	4.2	△ 75	△ 3.4
26 生 産	1,855	3.5	1,653	3.2	△ 202	△ 10.9
27 業 務	2,853	5.4	2,757	5.4	△ 96	△ 3.4
28 電 子	4,747	9.0	4,850	9.5	103	2.2
29 電 気	2,699	5.1	2,260	4.4	△ 439	△ 16.3
30 情 報	5,559	10.6	5,212	10.2	△ 347	△ 6.2
31 輸 送	5,212	9.9	5,041	9.9	△ 171	△ 3.3
32 そ の 他	406	0.8	406	0.8	0	0.0
基 礎 素 材 型	20,880	39.8	20,535	40.4	△ 345	△ 1.7
加 工 組 立 型	25,150	47.9	23,923	47.0	△ 1,227	△ 4.9
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	6,435	12.3	6,432	12.6	△ 3	0.0
重 化 学 工 業	37,082	70.7	35,464	69.7	△ 1,618	△ 4.4
軽 工 業	15,383	29.3	15,426	30.3	43	0.3

従業者規模で見ると、令和元年における4人～29人規模では5,231億円(構成比10.3%)となり、30人以上規模では、4兆5,659億円(同89.7%)となっている。(表7、図4)

表7 従業者規模別製造品出荷額等及び増減額と前年比

従業者規模	平成30年		令和元年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	52,465	100.0	50,890	100.0	△1,575	△3.0
乙調査(4人～29人)	5,207	9.9	5,231	10.3	24	0.5
4～9人	859	1.6	860	1.7	1	0.1
10～19人	2,153	4.1	2,021	4.0	△132	△6.1
20～29人	2,195	4.2	2,350	4.6	155	7.1
甲調査(30人以上)	47,258	90.1	45,659	89.7	△1,599	△3.4
30～49人	2,699	5.1	2,517	4.9	△181	△6.7
50～99人	7,457	14.2	6,796	13.4	△661	△8.9
100～299人	14,798	28.2	14,659	28.8	△139	△0.9
300人以上	22,304	42.5	21,687	42.6	△617	△2.8

図4 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



1事業所当たりの製造品出荷額等は14億2,027万円で、これを産業中分類別で見ると、1事業所当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は、情報通信機械器具製造業(67億6,341万円)で、以下、化学工業(52億6,346万円)、輸送用機械器具製造業(42億1,928万円)の順となった。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は3,119万円で、これを産業中分類別で見ると、従業者1人当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は、石油製品・石炭製品製造業(7,847万円)で、以下、パルプ・紙・紙加工品製造業(6,036万円)、化学工業(5,985万円)の順となった。(付表D)

(4) 付加価値額

付加価値額は1兆7,150億円で、前年に比べ386億円の減少(前年比2.2%減)となった。

これを産業中分類別にみると、付加価値額の最も多い産業が化学工業(2,198億円、構成比12.8%)で、以下、輸送用機械器具製造業(2,022億円、同11.8%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(1,277億円、同7.4%)の順となった。

前年との比較でみると、なめし革・同製品・毛皮製造業(前年比48.8%増)、石油製品・石炭製品製造業(同9.1%増)など11産業が増加したが、生産用機械器具製造業(同17.1%減)、非鉄金属製造業(同12.7%減)など13産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比44.3%)が最も高く、以下、基礎素材型(同42.7%)、生活関連・その他型(同13.0%)の順となった。前年との比較でみると、基礎素材型(前年比2.1%増)が増加し、加工組立型(同6.5%減)、生活関連・その他型(同0.6%減)は減少した。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比67.9%)、軽工業(同32.1%)となっており、前年と比較すると、軽工業(前年比1.7%増)が増加し、重化学工業(同3.9%減)が減少となった。(表8)

表8 産業中分類別付加価値額及び増減額と前年比

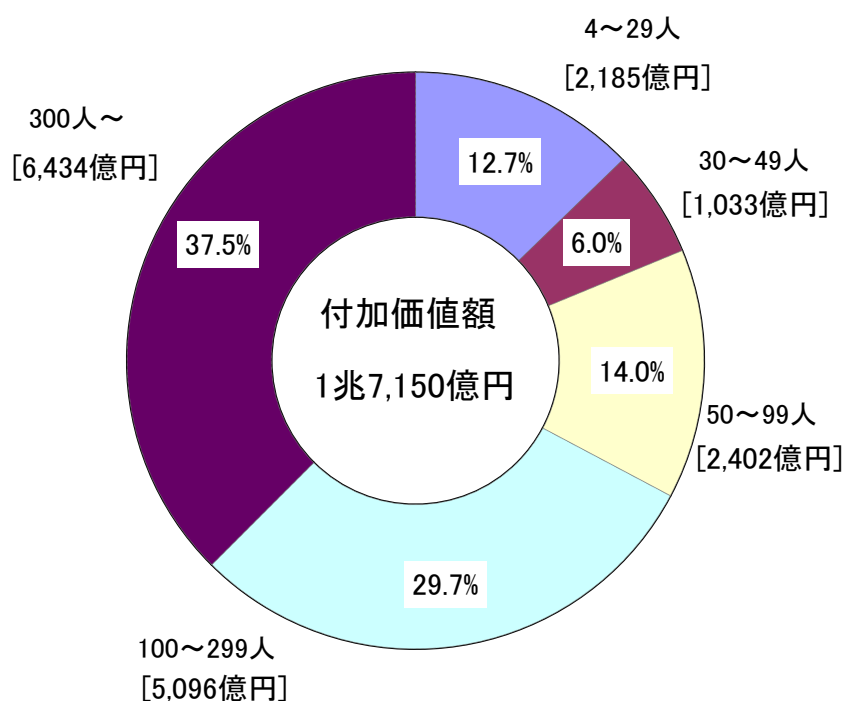
産 業 分 類	平成30年		令和元年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県 計	17,536	100.0	17,150	100.0	△ 386	△ 2.2
09 食 料	1,020	5.8	988	5.8	△ 33	△ 3.2
10 飲 料	441	2.5	446	2.6	5	1.2
11 織 維	211	1.2	203	1.2	△ 8	△ 3.8
12 木 材	174	1.0	175	1.0	2	1.0
13 家 具	161	0.9	167	1.0	7	4.1
14 紙 ・ パ	434	2.5	470	2.7	36	8.3
15 印 刷	201	1.1	196	1.1	△ 5	△ 2.6
16 化 学	2,039	11.6	2,198	12.8	159	7.8
17 石 油	51	0.3	56	0.3	5	9.1
18 プ ラ	725	4.1	749	4.4	23	3.2
19 ゴ ム	941	5.4	999	5.8	58	6.1
20 皮 革	37	0.2	55	0.3	18	48.8
21 窯 業	899	5.1	885	5.2	△ 14	△ 1.6
22 鉄 鋼	307	1.8	313	1.8	6	1.8
23 非 鉄	557	3.2	486	2.8	△ 71	△ 12.7
24 金 属	1,048	6.0	998	5.8	△ 50	△ 4.8
25 は ん 用	847	4.8	824	4.8	△ 23	△ 2.7
26 生 産	817	4.7	677	3.9	△ 140	△ 17.1
27 業 務	1,039	5.9	970	5.7	△ 68	△ 6.6
28 電 子	1,323	7.5	1,277	7.4	△ 46	△ 3.5
29 電 気	755	4.3	723	4.2	△ 32	△ 4.2
30 情 報	1,188	6.8	1,096	6.4	△ 92	△ 7.7
31 輸 送	2,148	12.2	2,022	11.8	△ 126	△ 5.8
32 そ の 他	171	1.0	174	1.0	3	1.7
基 礎 素 材 型	7,176	40.9	7,329	42.7	153	2.1
加 工 組 立 型	8,117	46.3	7,590	44.3	△ 526	△ 6.5
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	2,243	12.8	2,230	13.0	△ 13	△ 0.6
重 化 学 工 業	12,119	69.1	11,642	67.9	△ 478	△ 3.9
軽 工 業	5,417	30.9	5,508	32.1	91	1.7

従業者規模でみると、令和元年における4人～29人規模では、2,185億円(構成比12.7%)となり、30人以上規模では、1兆4,965億円(同87.3%)となっている。(表9、図5)

表9 従業者規模別付加価値額及び増減額と前年比

従業者規模	平成30年		令和元年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	17,536	100.0	17,150	100.0	△386	△2.2
乙調査(4人～29人)	2,199	12.5	2,185	12.7	△15	△0.7
4～9人	385	2.2	406	2.4	21	5.4
10～19人	917	5.2	840	4.9	△77	△8.4
20～29人	897	5.1	939	5.5	42	4.6
甲調査(30人以上)	15,337	87.5	14,965	87.3	△372	△2.4
30～49人	1,119	6.4	1,033	6.0	△86	△7.7
50～99人	2,480	14.1	2,402	14.0	△78	△3.2
100～299人	4,987	28.4	5,096	29.7	110	2.2
300人以上	6,751	38.5	6,434	37.5	△317	△4.7

図5 従業者規模別付加価値額の構成比



従業者1人当たりの付加価値額は1,081万円で、これを産業中分類別でみると、従業者1人当たりの付加価値額が最も多い産業は、飲料・たばこ・飼料製造業(3,237万円)で、以下、石油製品・石炭製品製造業(2,777万円)、化学工業(2,475万円)の順となった。(付表D)

(5) 現金給与総額

現金給与総額は6,685億円で、前年に比べ11億円の増加(前年比0.2%増)となった。

これを産業中分類別にみると、現金給与総額の最も多い産業が電子部品・デバイス・電子回路製造業(595億円、構成比8.9%)で、以下、輸送用機械器具製造業(578億円、同8.6%)、情報通信機械器具製造業(554億円、同8.3%)の順となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比49.5%)が最も高く、以下、基礎素材型(同36.9%)、生活関連・その他型(同13.6%)の順となっている。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比 68.9%)、軽工業(同 31.1%)となっている。(表10)

表10 産業中分類別現金給与総額及び増減額と前年比

産業分類	平成30年		令和元年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	6,674	100.0	6,685	100.0	11	0.2
09 食料	423	6.3	429	6.4	5	1.3
10 飲料	51	0.8	54	0.8	3	5.0
11 繊維	136	2.0	130	1.9	△7	△4.9
12 木材	76	1.1	75	1.1	△0	△0.5
13 家具	108	1.6	112	1.7	4	3.7
14 紙・パ	144	2.2	148	2.2	4	3.0
15 印刷	90	1.3	89	1.3	△1	△0.6
16 化学	444	6.7	465	7.0	21	4.8
17 石油	9	0.1	10	0.1	1	8.8
18 プラ	347	5.2	351	5.3	4	1.2
19 ゴム	276	4.1	267	4.0	△10	△3.6
20 皮革	23	0.4	23	0.3	△0	△2.1
21 窯業	328	4.9	328	4.9	0	0.1
22 鉄鋼	156	2.3	150	2.2	△6	△3.9
23 非鉄	198	3.0	194	2.9	△5	△2.4
24 金属	479	7.2	481	7.2	1	0.3
25 はん用	285	4.3	279	4.2	△6	△2.2
26 生産	377	5.6	366	5.5	△11	△2.8
27 業務	491	7.4	503	7.5	13	2.6
28 電子	607	9.1	595	8.9	△13	△2.1
29 電気	436	6.5	432	6.5	△4	△0.9
30 情報	557	8.3	554	8.3	△2	△0.4
31 輸送	556	8.3	578	8.6	22	3.9
32 その他	76	1.1	73	1.1	△3	△4.0
基礎素材型	2,458	36.8	2,469	36.9	11	0.4
加工組立型	3,308	49.6	3,307	49.5	△1	0.0
生活関連・その他型	908	13.6	909	13.6	1	0.1
重化学工業	4,595	68.8	4,606	68.9	11	0.2
軽工業	2,080	31.2	2,079	31.1	△1	0.0

従業者1人当たりの現金給与総額は421万円で、これを産業中分類別にみると、最も多い産業は情報通信機械器具製造業(528万円)で、以下、化学工業(524万円)、非鉄金属製造業(494万円)の順となった。(付表D)

また、従業者1人当たりの現金給与総額を従業者規模別でみると、300人以上規模(533万円)が最も多く、以下、100人~299人規模(429万円)、50人~99人規模(375万円)と従業者規模の大きい順となった。(付表E)

(6) 工業用地(従業者30人以上の事業所)

工業用地(敷地面積)は、4,189万㎡で、これを産業中分類別にみると、敷地面積の最も多い産業は業務用機械器具製造業(593万㎡、構成比14.2%)で、以下、化学工業(558万㎡、同13.3%)、輸送用機械器具製造業(309万㎡、同7.4%)の順となった。

1事業所当たりの敷地面積は39,891㎡で、これを産業中分類別にみると、1事業所あたり敷地

面積の最も多い産業は業務用機械器具製造業（98,888 m²）で、以下、化学工業（96,253 m²）、非鉄金属製造業（71,989 m²）の順となった。（付表 I）

（7）工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

工業用水（淡水）の 1 日当たりの使用量は 599 千 m³ で、これを産業中分類別にみると、1 日当たり使用量の最も多い産業は化学工業（284 千 m³、構成比 47.4%）で全体の約半数を占め、以下、パルプ・紙・紙加工品製造業（107 千 m³、同 17.8%）、非鉄金属製造業（63 千 m³、同 10.5%）の順となった。

工業用水（淡水）の水源別構成をみると、工業用水道（338 千 m³、構成比 56.4%）が半数を占め、以下、その他の淡水（148 千 m³、同 24.7%）、井戸水（71 千 m³、同 11.8%）などとなった。

（付表 J、K）

3 地区別の状況

(1) 事業所数

事業所数を地区別にみると、県中地区(943事業所、構成比27.1%)、県北地区(807事業所、同23.2%)、いわき地区(535事業所、同15.4%)の順となった。

表1-1 地区別事業所数及び増減数と前年比

地区	令和元年		令和2年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県北地区	808	23.0	807	23.2	△1	△0.1
県中地区	945	26.9	943	27.1	△2	△0.2
県南地区	415	11.8	406	11.6	△9	△2.2
会津地区	467	13.3	450	12.9	△17	△3.6
南会津地区	62	1.8	60	1.7	△2	△3.2
相双地区	279	7.9	284	8.1	5	1.8
いわき地区	542	15.4	535	15.4	△7	△1.3
県計	3,518	100.0	3,485	100.0	△33	△0.9

前年との比較でみると、会津地区(17事業所減、前年比3.6%減)など6地区で減少し、相双地区(5事業所増、同1.8%増)で増加した。(表1-1)

また、事業所数を市町村別にみると、いわき市(535事業所、構成比15.4%)、郡山市(402事業所、同11.5%)、福島市(323事業所、同9.3%)の順となっており、これら3市で全体の36.2%を占めた。(表1-2)

表1-2 事業所数の多い市町村

順位	市町村名	事業所数	構成比(%)
1	いわき市	535	15.4
2	郡山市	402	11.5
3	福島市	323	9.3
4	会津若松市	178	5.1
5	須賀川市	163	4.7
小計		1,601	45.9
県計		3,485	—

(2) 従業者数

従業者数を地区別にみると、県中地区(40,956人、構成比25.8%)、県北地区(39,474人、同24.9%)、いわき地区(24,057人、同15.2%)の順となった。

前年との比較でみると、相双地区(122人増、前年比1.2%増)、南会津地区(16人増、同1.2%増)など2地区で増加し、会津地区(587人減、同2.9%減)、県中地区(573人減、同1.4%減)で減少した。(表1-3)

表1-3 地区別従業者数及び増減数と前年比

地区	令和元年		令和2年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県北地区	39,851	24.8	39,474	24.9	△377	△0.9
県中地区	41,529	25.9	40,956	25.8	△573	△1.4
県南地区	23,334	14.5	23,236	14.6	△98	△0.4
会津地区	20,061	12.5	19,474	12.3	△587	△2.9
南会津地区	1,308	0.8	1,324	0.8	16	1.2
相双地区	10,045	6.3	10,167	6.4	122	1.2
いわき地区	24,421	15.2	24,057	15.2	△364	△1.5
県計	160,549	100.0	158,688	100.0	△1,861	△1.2

また、従業者数を市町村別にみると、いわき市(24,057人、構成比15.2%)、郡山市(18,922人、同11.9%)、福島市(16,854人、同10.6%)の順となっており、これら3市で全体の37.7%を占めた。(表14)

表14 従業者数の多い市町村

順位	市町村名	従業者数(人)	構成比(%)
1	いわき市	24,057	15.2
2	郡山市	18,922	11.9
3	福島市	16,854	10.6
4	会津若松市	9,116	5.7
5	白河市	7,842	4.9
小計		76,791	48.4
県計		158,688	—

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を地区別にみると、県北地区(1兆1,964億円、構成比23.5%)、県中地区(1兆1,433億円、同22.5%)、いわき地区(9,736億円、同19.1%)の順となった。(表15)

表15 地区別製造品出荷額等及び増減額と前年比

地区	平成30年		令和元年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	13,051	24.9	11,964	23.5	△1,088	△8.3
県中地区	11,873	22.6	11,433	22.5	△440	△3.7
県南地区	9,381	17.9	9,404	18.5	23	0.2
会津地区	4,315	8.2	4,044	7.9	△271	△6.3
南会津地区	197	0.4	199	0.4	2	1.0
相双地区	4,210	8.0	4,110	8.1	△101	△2.4
いわき地区	9,437	18.0	9,736	19.1	298	3.2
県計	52,465	100.0	50,890	100.0	△1,575	△3.0

また、製造品出荷額等を市町村別にみると、いわき市(9,736億円、構成比19.1%)、郡山市(6,321億円、同12.4%)、福島市(4,768億円、同9.4%)の順となっており、これら3市で全体の40.9%を占めた。(表16)

表16 製造品出荷額等の多い市町村

順位	市町村名	出荷額等(億円)	構成比(%)
1	いわき市	9,736	19.1
2	郡山市	6,321	12.4
3	福島市	4,768	9.4
4	白河市	3,376	6.6
5	相馬市	2,688	5.3
小計		26,890	52.8
県計		50,890	—

(4) 付加価値額

付加価値額を地区別にみると、県中地区(3,905億円、構成比22.8%)、県北地区(3,720億円、同21.7%)、県南地区(3,241億円、同18.9%)、いわき地区(2,995億円、同17.5%)の順となった。(表17)

表 1 7 地区別付加価値額及び増減額と前年比

地区	平成30年		令和元年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	3,965	22.6	3,720	21.7	△ 245	△ 6.2
県中地区	4,078	23.3	3,905	22.8	△ 174	△ 4.3
県南地区	3,147	17.9	3,241	18.9	94	3.0
会津地区	1,498	8.5	1,432	8.3	△ 66	△ 4.4
南会津地区	94	0.5	91	0.5	△ 3	△ 2.8
相双地区	1,953	11.1	1,765	10.3	△ 187	△ 9.6
いわき地区	2,801	16.0	2,995	17.5	194	6.9
県 計	17,536	100.0	17,150	100.0	△ 386	△ 2.2

また、付加価値額を市町村別にみると、いわき市(2,995億円、構成比17.5%)、郡山市(2,114億円、同12.3%)、福島市(1,617億円、同9.4%)の順となっており、これら3市で全体の39.2%を占めた。(表18)

表 1 8 付加価値額の多い市町村

順位	市町村名	付加価値額(億円)	構成比(%)
1	いわき市	2,995	17.5
2	郡山市	2,114	12.3
3	福島市	1,617	9.4
4	白河市	1,525	8.9
5	相馬市	1,250	7.3
	小 計	9,500	55.4
	県 計	17,150	—

(5) 現金給与総額

現金給与総額を地区別にみると、県中地区(1,648億円、構成比24.7%)、県北地区(1,634億円、同24.4%)、いわき地区(1,137億円、同17.0%)の順となり、これら3地区で全体の66.1%を占めた。(表19)

表 1 9 地区別現金給与総額及び増減額と前年比

地区	平成30年		令和元年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	1,615	24.2	1,634	24.4	18	1.1
県中地区	1,643	24.6	1,648	24.7	6	0.4
県南地区	1,055	15.8	1,026	15.4	△ 28	△ 2.7
会津地区	784	11.8	779	11.7	△ 6	△ 0.7
南会津地区	40	0.6	42	0.6	2	4.5
相双地区	408	6.1	419	6.3	11	2.7
いわき地区	1,129	16.9	1,137	17.0	7	0.6
県 計	6,674	100.0	6,685	100.0	11	0.2

(6) 工業用地(従業者30人以上の事業所)

工業用地(敷地面積)を地区別にみると、県南地区(11,244千㎡、構成比26.8%)、県中地区(9,359千㎡、同22.3%)、いわき地区(8,668千㎡、同20.7%)の順となり、これらの3地区で全体の69.9%を占めた。(表20)

表 2 0 地区別工業用地面積及び増減と前年比

地 区	平成30年		令和元年		増減 (千㎡)	前年比 (%)
	(千㎡)	構成比(%)	(千㎡)	構成比(%)		
県北地区	6,808	16.2	6,645	15.9	△ 163	△ 2.4
県中地区	9,414	22.5	9,359	22.3	△ 55	△ 0.6
県南地区	11,290	26.9	11,244	26.8	△ 46	△ 0.4
会津地区	2,992	7.1	3,114	7.4	122	4.1
南会津地区	164	0.4	155	0.4	△ 9	△ 5.4
相双地区	2,650	6.3	2,700	6.4	50	1.9
いわき地区	8,587	20.5	8,668	20.7	81	0.9
県 計	41,905	100.0	41,886	100.0	△ 19	△ 0.0

(7) 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

工業用水(淡水)の1日当たりの使用量を地区別にみると、いわき地区(371千³、構成比61.9%)、県南地区(57千³、同9.5%)、県中地区(48千³、同8.0%)の順となり、これら3地区で全体の79.5%を占めた。(表21)

表 2 1 地区別1日当たりの工業用水量及び増減と前年比

地 区	平成30年		令和元年		増減 (千m3)	前年比 (%)
	(千m3)	構成比(%)	(千m3)	構成比(%)		
県北地区	45	7.6	46	7.8	1	3.3
県中地区	48	8.1	48	8.0	△ 0	△ 0.4
県南地区	57	9.7	57	9.5	△ 0	△ 0.1
会津地区	46	7.8	46	7.7	△ 0	△ 0.2
南会津地区	0	0.0	0	0.0	0	25.0
相双地区	32	5.4	31	5.1	△ 1	△ 3.7
いわき地区	362	61.3	371	61.9	9	2.5
県 計	590	100.0	599	100.0	9	1.5